

## 用語集

### あ行

アクアネット大阪	府営水道と府営水を受水する 42 市町村水道をネットワークで結び、送水運用情報や水質情報などを相互にリアルタイムで交換することにより、限られた水資源の有効活用や質の向上・安定供給及び市町村サービスの向上を図るとともに、事故災害時には、緊急伝文等のメッセージを送受信することで、緊急時の迅速な対応を支援することを目的とする水の情報ネットワークのこと。
アルファ化米	炊飯または蒸煮（じょうしゃ）などの加水加熱によって米の澱粉をアルファ化（糊化）させたのち、乾燥処理によってその糊化の状態を固定させた乾燥米飯のこと。 アルファ化米は、熱湯や冷水を注入することで飯へ復元し、可食の状態となる。
溢水（いっすい）	水があふれること。
液状化	地震の際に地下水位の高い砂地盤が、振動により液体状になる現象。これにより比重の大きい構造物が埋もれ、倒れたり、地中の比重の軽い構造物（下水管等）が浮き上がったりする。
エリアメール	気象庁が配信する緊急地震速報・津波警報・気象等に関する特別警報、国や地方公共団体様が配信する災害・避難情報を、特定エリアへ一斉配信するサービスのこと。 NTTドコモが提供する携帯電話向けサービス
応急危険度判定	大地震により被災した建築物を調査し、その後に発生する余震などによる倒壊の危険性や外壁・窓ガラス等の落下の危険性を判定すること。その判定結果は、建築物の見やすい場所に表示され、居住者はもとより、付近を通行する歩行者などに対する二次的災害を防止する。
大阪府防災情報システム	災害対応に必要な被害情報や気象等の観測情報、被害映像などを迅速に収集・処理し、地図情報等との統合を行い正確な情報を得ることにより、的確な応急対策を実施できるようにするシステムのこと。

### か行

カウンセラー	助言を行う専門家のこと。
カウンターパート方式	カウンターパート方式とは、被災自治体それぞれに対して、ペアとなる自治体を決め、その自治体が責任をもって、継続的に担当の被災自治体への支援を行うという方式である。
かんさい生活情報ネットワーク	関西に拠点を置くライフラインや交通などの事業者、自治体、報道機関、専門家が参加し、インターネットのクラウドサービスを使ってさまざまな情報を共有・活用する新しいシステムのこと。
帰宅困難者	大規模災害が発生した場合、公共交通機関の運行停止等により、自宅に帰ることが困難になった者のことをいう。 内閣府中央防災会議では、統計上のおおまかな定義として、帰宅距離 10km 以内は全員「帰宅可能」、20km 以上は全員「帰宅困難」としている。

共同溝、電線共同溝	共同溝：電気、電話、水道、ガスなどのライフラインをまとめて道路などの地下に埋設するための設備のこと。 電線共同溝：ガスや下水も収容する”共同溝”に対して、電線類のみを収容する共同溝のこと。
緊急地震速報	地震発生後大きな揺れが到達する数秒から数十秒前に警報を発することを企図した地震早期警報システムの一つで、気象庁が中心となって提供している予報・警報である。 推定震度5弱以上のときに発表される。
緊急消防援助隊	被災地の消防力のみでは対応困難な大規模・特殊な災害の発生に際して、被災地の市町村長・都道府県知事あるいは消防庁長官の要請により出動し、災害救助活動を行う日本における全国的な消防部隊のこと。
緊急速報メール	緊急地震速報に加えて国や自治体が発信する「災害・避難情報」や「津波警報」などを携帯電話へ発信するサービスのこと。
緊急通行車両	地震発生時の交通規制により、一般車両の通行は禁止または制限される。公安委員会で確認を受けた緊急車両（警察、消防、自衛隊等の車両）及び災害対策基本法に基づく標章を掲示している車両のことであり、優先して通行することができる。
救急搬送支援・情報収集・集計分析システム（ORION）	大阪府による救急搬送支援・情報収集・集計分析システムのこと。 主な機能は次のとおり。 1. ICT（情報通信技術）を用いた病院検索 2. 救急医療に関する情報の集約化 3. 集約された情報の集計・分析
検案（けんあん）	監察医（医師）が死亡原因を調べること。
減災	阪神・淡路大震災後から生まれた概念。防災が被害を出さない取り組みであるのに対して、減災は被害の発生を想定した上で、その被害を低減させようとする考え方のこと。
検視（けんし）	検視官（警察官）が犯罪性の有無の視点から死亡の状況や死因調査を行うこと。
広域緊急交通路	大阪府が指定する、災害時に応急活動（救助・救急、医療、消火、緊急物資の供給）を迅速かつ的確に実施するための道路のこと。
広域災害・救急医療情報システム（EMIS）	災害発生時に被災地内、被災地外における医療機関の稼働状況など、災害医療に関わる情報を収集・提供し、被災地域での迅速かつ適切な医療・救護活動を支援することを目的としたシステム。 主な機能は、以下のとおり。 ・災害発生時、医療機関から被災状況、受入患者数などの情報を収集、関係者間で情報共有する ・DMATの派遣要請、活動状況（出動、移動、活動、撤収等）について一元的に管理をおこない、その情報を関係者間で情報共有する。また、DMAT隊員情報の管理を行う ・医療搬送患者情報、搬送航空機等の管理を行い、搬送先である被災地外の医療機関、DMATなどと情報共有する

洪水予報河川	流域面積が大きい河川で、洪水により国民経済上重大または相当な損害を生じる恐れがある河川のこと。 大阪府と大阪管区気象台は共同して、あらかじめ指定した河川の区間に対して洪水予報を行う。門真市周辺では、寝屋川、第二寝屋川、古川が該当する。
コミュニティFM放送	コミュニティ放送局は、市区町村内の一部の地域において、地域に密着した情報を提供するため、平成4年1月に制度化された超短波放送局（FM放送局）である。 コミュニティ放送局は、地域の特色を生かした番組などを通じて地域のきめ細かな情報を発信する。コミュニティ放送局はFM放送の周波数帯を利用して放送を行うため、一般に市販されているFMラジオで聴くことができる。

## さ行

災害医療協力病院	災害時において、災害拠点病院とともに患者の受入れを行う救急病院のこと。 門真市においては、摂南総合病院、蒼生病院及び萱島生野病院がこれに該当する。
災害拠点病院	後方医療機関として、地域の医療機関を支援する機能を有し、重症・重篤な傷病者を受入れるなど、災害時の医療救護活動において中心的な役割を担う病院のこと。
災害緊急事態の布告	災害対策基本法第百五条 非常災害が発生し、かつ、当該災害が国の経済及び公共の福祉に重大な影響を及ぼすべき異常かつ激甚なものである場合において、当該災害に係る災害応急対策を推進し、国の経済の秩序を維持し、その他当該災害に係る重要な課題に対応するため特別の必要があると認めるときは、内閣総理大臣は、閣議にかけて、関係地域の全部または一部について災害緊急事態の布告を発することができる。 同法第百八条 政府は、第百五条の規定による災害緊急事態の布告があつたときは、災害緊急事態への対処に関する基本的な方針を定めるものとする。 対処基本方針に定める事項は、次のとおりとする。 一 災害緊急事態への対処に関する全般的な方針 二 災害応急対策に関する重要事項 三 国の経済の秩序の維持に関する重要事項 四 前二号に掲げる事項のほか、当該災害に係る重要な課題への対応に関する重要事項 五 前三号に掲げる事項に係る事務を的確に遂行するための政府の体制に関する重要事項
災害情報共有システム（Lアラート）	安心・安全に関わる公的情報など、住民が必要とする情報が迅速かつ正確に住民に伝えられることを目的とした、総務省が整備する情報基盤のこと。 全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるので、住民はテレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて情報を入手することが可能となる。

災害時優先電話	災害の救援、復旧や公共の秩序を維持するため、法令に基づき、防災関係の各種機関等に対し、固定電話及び携帯電話の各電気通信事業者が提供しているサービスのこと。
災害対策基本法	災害対策全体を体系化し、総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進を図ることを目的として制定された、災害対策関係法律の一般法。昭和 34 年制定、最終改正は平成 27 年。
災害対策本部	市内に大規模な災害が発生し、または発生するおそれがある場合に臨時に設置される組織のこと。 市災害対策本部設置後は、被害規模等の情報収集・連絡を行い、その情報に基づき事態の推移に合わせた災害時応急活動を実施する。
災害派遣医療チーム (DMAT)	災害派遣医療チームとは、専門的な訓練を受けた医師、看護師、業務調整員(救急救命士・薬剤師・臨床工学技士・臨床検査技師・理学療法士・作業療法士・放射線技師・社会福祉士・コメディカル・事務員等)で構成され、災害急性期(発災後 48 時間以内)に活動できる機動的な医療チームのこと。 地域の救急医療体制だけでは対応出来ない大規模災害や事故などの現場に急行し、応急処置・救命措置・トリアージ等現場での災害時医療をはじめ、被災地以外の病院への広域医療搬送・被災地の医療支援等の活動を行う。 Disaster Medical Assistance Team の頭字語をとって、「DMAT」(ディーマット)と呼ばれる。
災害用伝言板 (w e b 171)	インターネットを利用して被災地の方の安否確認を行う伝言板のこと。
在宅避難者	避難所ではなく、自宅で避難生活をする人のこと。
サプライチェーン	原材料の調達から生産・販売・物流を経て最終需要者に至る、製品・サービス提供のために行われるビジネス諸活動の一連の流れのこと。
自主防災組織	地域住民相互による「共助」の精神のもとに、地震その他の災害時に避難誘導、救出・救助、応急救護活動、初期消火、情報の収集・伝達等、地域の防災活動を担う組織のこと。
自助、共助、公助	自助：自分で自分を助けること。 共助：家族、企業や地域コミュニティで共に助けあうこと。 公助：行政による救助・支援のこと。
障害物の除去	災害時には、道路損壊、崩土、道路上への落下倒壊物、放置された車両等の交通障害物により通行不可能となる道路が発生する。それらの障害物を除去、簡易な応急復旧作業を行い、避難・救護・救急対策等のための初期の緊急輸送機能の回復を図ること。 道路啓開ともいう。

震度	ある地点における地震の揺れの程度を表した数値のこと。日本では気象庁がその基準を定め、震度を発表している。 震度は、0、1、2、3、4、5弱、5強、6弱、6強、7の10段階に分かれている。 ※マグニチュードが地震の規模を表す数値であるのに対して、震度は地表での揺れの程度を表す数値。そのためマグニチュードは一つの地震に対して一つしかないが、震度は場所が異なると違った数値となる。以前は人間が体感で震度を決定していたが、現在では計測震度計を使って決定されている。
水位周知河川	知事が、洪水予報河川以外の河川で、洪水により経済上、相当な損害が生じるおそれがあるものとして指定した河川のこと。
水防活動	洪水または高潮により、堤防等に漏水、浸食または越水等が発生するおそれがある場合、その被害を最小限に食い止めようとする活動のこと。
図上訓練	防災訓練のうち、現場での実働訓練を行わず、地図を用いて、ロールプレイング方式（経験したことのない災害をイメージして地域の課題を発見する）等により行う訓練をいう。 訓練者は与えられた被害状況を解決することで、応急対策業務の判断調整能力を高めることができる。
全国瞬時警報システム（J-ALERT）	弾道ミサイル情報、大津波警報、緊急地震速報等の緊急情報を、人工衛星を用いて国（内閣官房・気象庁から消防庁を経由）から送信し、市区町村の防災行政無線や携帯メール、コミュニティFM等を自動起動させるもので、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステムのこと。
SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）	参加するユーザーが互いに自分の趣味、好み、友人、社会生活などのことを公開しあったりしながら、幅広いコミュニケーションを取り合うことを目的としたコミュニティ型のWebサイトのこと。

## た行

大規模災害	災害により、ライフラインや鉄道機関等に多大な影響を及ぼし、住民に大きな被害を与える危機性をはらんでいる災害のこと。
ダウンバースト	積乱雲から勢いよく吹き降りた気流が地面にぶつかって広がるときに強い風が吹く現象をいう。 竜巻と異なり、被害は放射状に広がる。
地区防災計画	災害対策基本法に基づき、市町村内の一定の地区の居住者及び事業者が共同して行う当該地区における自発的な防災活動に関する計画のこと。 地域防災計画に定めることができる。
同意者名簿	平常時の見守り活動や消防活動に活用するため、避難支援等関係者（民生委員児童委員、消防組合）への避難行動要支援者名簿の提供について、避難行動要支援者本人の同意を得た人のリストのこと。
道路啓開	災害時には、道路損壊、崩土、道路上への落下倒壊物、放置された車両等の交通障害物により通行不可能となる道路が発生する。それらの障害物を除去、簡易な応急復旧作業を行い、避難・救護・救急対策等のための初期の緊急輸送機能の回復を図ること。

ドクターヘリ	救急医療用機器を装備し、医師と看護師が同乗して救急現場等に向かい、救命医療を行いながら三次救急医療機関等に患者を搬送する専用ヘリコプターのこと。
特別警報	気象庁が発表する情報であり、大雨、地震、津波、高潮など、これら警報の発表基準をはるかに超える豪雨や大津波等が予想され、重大な災害の危険性が著しく高まっている場合に発表されるもの。 特別警報が対象とする現象は、東日本大震災における大津波や、伊勢湾台風の高潮、紀伊半島に甚大な被害をもたらした「平成 23 年台風第 12 号」の豪雨等が該当する。 特別警報が出た場合は、居住地域は数十年に一度しかないような非常に危険な状況にあるため、周囲の状況や市から発表される避難指示・避難勧告などの情報に留意し、ただちに命を守るための行動をとる必要がある。
都市公園	都市公園法により定められた公園。都市計画区域内の公園・緑地または国により都府県の区域を越えるような広域の見地から設置する公園・緑地のこと。
トリアージ	災害発生時等に多数の傷病者が同時に発生した場合に、傷病者の緊急度や重症度に応じて適切な処置や搬送を行うための治療優先順位を決定すること。

## な行

内水氾濫（ないすいはんらん）	大雨等により排水が追いつかず、用・排水路などがあふれて氾濫したり、本流の増水や高潮によって、支流の排水が阻まれたりして起こる災害のこと。
南海トラフ地震	南海トラフは、日本列島が位置する大陸のプレートの下に、海洋プレートのフィリピン海プレートが南側から年間数 cm 割合で沈み込んでいる場所であり、この沈み込みに伴い、2つのプレートの境界にはひずみが蓄積されている。 過去 1400 年間を見ると、南海トラフでは約 100～200 年の間隔で蓄積されたひずみを解放する大地震が発生しており、近年では、昭和東南海地震（1944 年）、昭和南海地震（1946 年）がこれに当たる。 昭和東南海地震及び昭和南海地震が起きてから 70 年近くが経過しており、南海トラフにおける次の大地震発生の可能性が高まってきている。
軟弱地盤（なんじゃくじばん）	やわらかい粘土あるいは締まっていない砂などから成る地盤の総称。その性質上、土木・建築構造物の支持層には適さない地盤である。

## は行

ハザードマップ	自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化したものをいう。 予測される災害の範囲および被害程度、避難場所などの情報が地図上に示されている。
B C P（業務継続計画）	被災時に、企業等の事業が停止するような深刻な被害を回避するため、重要業務の継続を目的として作成する計画のこと。一般的に「Business Continuity Plan」と呼ばれる。
P T S D （ピーティーエスディー）	「Post Traumatic Stress Disorder（心的外傷後ストレス障害）」の略で、生死に関わる体験や重症を負うなどして、心に受けた衝撃的な傷が元で後に生じるさまざまなストレス障害のことをいう。
避難勧告	災害が発生し、かつ被害の拡大が予想されるとき、当該被災地域または被災するおそれがある区域の住民等に対し、あらかじめ指定した避難場所または避難所への避難を促すために通知する情報のことをいう。
避難行動要支援者	要配慮者のうち、災害が発生し、またはその災害が発生するおそれのある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者 (避難行動要支援者名簿に掲載する者)。
避難行動要支援者名簿	避難行動要支援者について作成した名簿のこと。 (詳細は、門真市地域防災計画 第2編 災害予防対策 第1章 防災体制の整備 第10節 要配慮者対策参照)
避難指示	被害の状況が「避難勧告」の通知時より悪化したとき、または危険が切迫しているとき、「避難勧告」より避難の拘束力が強い「避難指示」に切り替えて通知する情報のこと。
避難準備情報	「避難勧告」または「避難指示」の決定・通知に先立ち、一般住民に対して避難準備を呼びかけるとともに、要配慮者等、特に避難行動に時間を要する者に対して、早めの段階で避難行動を開始することを求める情報のこと。
避難路	一時避難地や、広域避難地、避難所へ避難する際に利用するのに適した道路のこと。
輻輳（ふくそう）	物が1か所に集中し混雑する様態のこと。
復興計画	災害により重大な被害を受けた場合に、都市の復興ならびに市民生活の再建および安定を図るために策定する計画のこと。
防災行政無線	府県及び市町村が、それぞれの地域における防災、応急救助、災害復旧に関する業務に使用することを主な目的として整備した無線局のこと。 平常時には一般行政事務に使用が可能。

放射性物質	放射線を出す物質を「放射性物質」、放射性物質が放射線を出す能力を「放射能」という。放射性物質の種類によって、放出する放射線の種類が異なる。 放射性物質にはヨウ素、セシウム、ストロンチウム、プルトニウムなどがあり、放射線にはβ（ベータ）線、γ（ガンマ）線、α（アルファ）線などがある。
-------	--

## ま行

マイコンメーター	ガスメーターに、マイコン制御器を組み込んだ、遮断装置付きガスメーターのこと。 マイコンメーターはガスの流れや圧力等に異常が発生した場合や震度5以上の地震が発生した時、内蔵されたコンピューターが危険と判断し、ガスを止めたり警告を表示する。
マグニチュード (M)	地震の規模を表す数値で、数字が大きいほど地震の規模も大きくなる。マグニチュードが1増えるとエネルギーはおよそ32倍になる。 ※阪神・淡路大震災はM7.3、東日本大震災はM9.0
マンホールトイレ	災害時に下水道管路にあるマンホールの上に簡易なトイレ設備を設け、使用するもの。 地震時には、断水が想定されるため、水道以外のトイレ用水を別途確保する必要がある。トイレ用水は、トイレの水洗に必要な用水だけでなく、清掃等にも必要となることに留意する。トイレ用水の確保先としては、建築物の上部に設置された貯水槽、井戸、学校のプール、公園の修景池などを利用することが考えられる。併せて、ポンプによる揚水が必要になる場合も想定されるため、ポンプの必要性や非常用電源の確保についても検討が必要。 設置場所については、各避難所等の敷地内における避難者の動線、照明用電源の確保、夜間使用の容易性、トイレ用水の確保、清掃の容易性等を考慮し、最も適切な箇所を選定する。
民生委員	厚生労働大臣の委託を受け、それぞれの地域において、常に住民の立場になって相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める者をいう。法律で守秘義務が課せられ、政治的中立が定められており、身分的には特別職の地方公務員である。 一方で、法律上給与の支給はなく、無償で地域福祉活動を行うボランティアでもある。
無線従事者	電波法に定める無線設備の操作またはその監督を行う者であって、総務大臣の免許を持った者をいう。
モニタリング	日常的・継続的に調査を実施すること。

## や行

要配慮者	従来、「災害時要援護者」とされていた高齢者、障がい者、乳幼児、妊婦、傷病者、日本語が不自由な外国人など、災害時に特に配慮を必要とする人をいい、平成25年6月の災害対策基本法の改正から使われるようになった言葉である。 要配慮者のうち、自ら避難することが困難な者で、特に支援を必要とするものを、「避難行動要支援者」という。
------	--



## ら行

ライフライン	電気・ガス・水道・下水道・通信等、生活に不可欠な物資や情報等の補給機能の総称
り災証明書	災害に遭い、家屋の損壊などの被害を受けた場合に、り災の事実及び損壊の程度などを証明するものとして交付される書類。 損壊の程度によって、「全壊」、「大規模半壊」、「半壊」、「一部損壊」の4段階でり災程度が診断される。 通常、証明書の交付には「交付願」を提出して申請を行う必要がある。
臨時ヘリポート	大規模災害発生時に、ヘリコプターによる輸送活動等の効果を効率的に発揮するために、ヘリコプターが離発着可能な場所として事前に指定されたもの。
レッドページ	災害時のチェックリストや地域の避難場所について、電話帳の冒頭にある赤枠で囲った2ページのこと。防災情報「レッドページ」という。

## わ行

ワンセグ	ワンセグとは、地上デジタルテレビ放送のモバイル機器向け放送サービスのこと。 放送局ごとに割り当てられた1チャンネル（6MHz）の帯域を13セグメントに分割し、そのうちの1セグメントを移動体向けに利用していることから「ワンセグ」と呼ばれている。
------	--

### ※避難場所等の区分

避難場所	一時避難地	火災発生時に市民が一時的に自主避難できる、おおむね 1,000㎡以上の場所のうち、市が指定する場所のこと。
	広域避難地	一時避難地に延焼火災等の危険性が発生した場合に避難する、より安全性の高い場所のうち、市が指定する場所のこと。
避難所	指定避難所	公民館、学校等の公共的施設等を対象に、できるだけ浸水の危険性の低い場所に、地域の人口、誘致圏域、地形及び災害に対する安全性等に配慮し、その管理者の同意を得た上で、被災者が避難生活を送るための場所として市が指定するもの
	洪水時避難所	洪水時に、一時的に身の安全を確保するために避難する場所のこと。
	福祉避難所	避難者の中で、高齢者・障がい者・乳幼児・病弱者など、一般の避難所での生活が困難な者の受け入れを対象とする避難所のこと。